

別表 評価項目（技術者実績型） 農業土木工事用

評価項目	評価内容	評価基準	配点	評点
【企業の技術力】				
工事成績※ （新潟県発注工事における土木部、交通政策局、農林水産部、農地部の4部局の工事成績※が対象） ※発注工種（業種）の工事成績を評価の対象とする	新潟県発注工事における過去5年間の工事成績※評定点の平均点	82点以上	1.00	(小数点以下第3位四捨五入2位止) / 1.00
		72点以上 82点未満 評点＝1.00×(平均点－72)／10	1.00 ～ 0.00	
		65点以上72点未満 又は 実績なし	0.00	
		65点未満	-2.00	
	新潟県発注工事における過去3か月の工事成績※評定点の最低点	65点以上 又は 実績なし	0.00	/ 0.00
		65点未満	-1.00	
【配置予定技術者の能力】				
技術者の能力	主任（監理）技術者の保有する資格	1級電気通信工事施工管理技士は技術士（電気電子又は総合技術監理（電気電子））	1.00	/ 1.00
		2級電気通信工事施工管理技士又は電気通信主任技術者	0.50	
		その他	0.00	
優秀技術者表彰等	過去3か年度の新潟県優秀技術者表彰または新潟県優秀技術者証の有無	優秀技術者表彰（知事表彰）あり	1.00	/ 1.00
		優秀技術者証（地域機関交付）あり	0.50	
		上記以外	0.00	
継続教育（CPD）の取組状況	前年度の継続教育（CPD）の取得単位数	【推奨単位以上】 1.0≦α （α＝a／b） ※a＝取得単位数，b＝各団体推奨単位数 ※小数点以下第2位切捨て1位止	1.00	/ 1.00
		【推奨単位未満かつ5割以上】 0.5≦α<1.0 （α＝a／b） ※a＝取得単位数，b＝各団体推奨単位数 ※小数点以下第2位切捨て1位止	0.50	
		上記以外	0.00	
工事成績※ （新潟県発注工事における土木部、交通政策局、農林水産部、農地部の4部局の工事成績※が対象） ※全業種の工事成績を評価の対象とする	新潟県発注工事における過去5年間の主任（監理）技術者、現場代理人として完成した直近2件の工事成績※評定点の平均点	82点以上	3.00	(小数点以下第3位四捨五入2位止) / 3.00
		72点以上 82点未満 評点＝3.00×(平均点－72)／10	3.00 ～ 0.00	
		65点以上72点未満 又は 実績なし	0.00	
		65点未満	-2.00	

【地域貢献度・精通度】

災害時における活動実績等	・過去3ヶ年度（当年度含む）の災害時における活動実績の有無 ・技術資料等の提出期限現在有効な防災協定の締結の有無（地域内における、国・公団・新潟県・市町村・公益企業のもの） ※農業土木工事においては、土地改良区含む ※付表A参照	活動実績あり（防災協定の締結の有無を問わない）	0.50	／ 0.50
		活動実績はないが、防災協定の締結あり	0.25	
		実績・締結なし	0.00	
農地・農業用施設等の保全・耕作放棄防止活動実績又は維持管理活動実績	過去3ヶ年度（当年度含む）の活動実績 ※付表B参照	・地域（範囲）内における活動実績あり ・協定に基づいた通年の活動実績あり	1.00	／ 1.00
		その他の地域（県内）における活動実績あり	0.50	
		実績なし	0.00	
実働拠点	地域内における過去3年間継続した営業所（実働拠点）の有無	管内等に過去3年間継続した主たる営業所あり	1.00	／ 1.00
		管内等に過去10年間継続した従たる営業所あり	0.75	
		管内等に過去3年間継続した従たる営業所又は隣接の地域に過去3年間継続した主たる営業所あり	0.50	
		県内に過去3年間継続した主たる営業所又は過去10年間継続した従たる営業所あり	0.25	
		上記以外	0.00	
地域調達	全ての下請負※における地域企業活用の有無 ※評価判定の対象となる下請企業は、契約額（請負額）500万円以上の一次・二次下請負とする	〔地域内調達〕 下請負※が以下のいずれかの条件を満たす場合 ・全ての下請負※が地域内企業 ・入札参加企業（元請企業）が地域内企業で下請負※がない場合	0.50	／ 0.50
		〔県内調達〕 下請負※が以下のいずれかの条件を満たす場合 ・全ての下請負※が県内企業 ・入札参加企業（元請企業）が県内企業で下請負※がない場合	0.25	
		上記以外	0.00	

加算点		／10.00
-----	--	--------

※ 各評価項目及び評価基準に係る過去の期間の考え方については、別紙を参照のこと。

(別紙)評価項目及び評価基準に係る過去の期間の考え方

【技術資料提出期限】

令和8年10月13日(火)

評価項目	評価期間	評価対象の期間(年月日)	備考(評価期間の考え方の詳細)
工事成績の平均点(企業)	5 か年	令和3年9月1日(水) ～ 令和8年8月31日(月)	技術資料等の提出期限から1か月遡った日の前月から過去5か年
工事成績の最低点(企業)	3 か月	令和8年6月1日(月) ～ 令和8年8月31日(月)	技術資料等の提出期限から1か月遡った日の前月から過去3か月
優良工事・優秀技術者表彰等	3 か年度	令和5年4月1日(土) ～ 令和8年3月31日(火)	技術資料等の提出期限の前年度から過去3か年度の間に受賞
継続教育(CPD)の取組状況	1 か年度	令和7年4月1日(火) ～ 令和8年3月31日(火)	技術資料等の提出期限の前年度の取得単位数
工事成績の平均点(技術者)	5 か年	令和3年9月1日(水) ～ 令和8年8月31日(月)	技術資料等の提出期限から1か月遡った日の前月から過去5か年のうち直近2件
災害時における活動実績等 維持管理実績	3 か年度	令和5年4月1日(土) ～ 令和8年10月13日(火)	技術資料等の提出期限の前年度から過去3か年度及び今年度の4月1日から技術資料等提出期限までに完了した実績
実働拠点(過去3年間継続)	3 年間	令和5年10月14日(土) ～ 継続	技術資料等の提出期限から過去3年間継続
実働拠点(過去10年間継続)	10 年間	平成28年10月14日(金) ～ 継続	技術資料等の提出期限から過去10年間継続
実働拠点(過去5か年度の実績)	5 か年	令和3年4月1日(木) ～ 令和8年3月31日(火)	(過去10年間継続した従たる営業所であって、管内等の地域における実績により主たる営業所と同等に取り扱う条件の期間) 技術資料等の提出期限の前年度から過去5か年度
低入札の減点	1 か年	令和7年9月1日(月) ～ 令和8年8月31日(月)	技術資料等の提出期限から1か月遡った日の前月から過去1か年